

はじめに

1) 研究者より

「首都圏を中心としたレジリエンス向上のために欠かせない企業活動」

平田 直 総括（防災科学技術研究所 首都圏レジリエンス研究センター長、東京大学地震研究所教授）

わが国の首都圏は、世界でも、あるいは日本の中でも、地震の起きる可能性が高いところですが、しかし、22年半前の1995年（平成7年）に阪神・淡路大震災が起きたとき、関西地区では大きな地震がないといわれていました。首長も一部の企業の方も、あるいは文化人もそう思っていました。この間違いを正し、日本中どこでも大きな地震災害の可能性があるとすることを科学的に示すため、同年、地震調査研究推進本部が国の組織として立ち上がりました。

先ほどご挨拶していただいた竹内課長は地震防災研究課の方で、ここは地震調査研究推進本部の事務局を担っています。事務局は文部科学省にありますが、国土交通省や経済産業省の組織もこの中に入り、オールジャパンの府省連携の組織となっています。この組織ができて22年たちましたが、昨年の熊本地震のときには、また、「まさか九州で大きな地震が起こるとは」と言う人が大勢いたという調査結果があります。私としては、かなり深刻に考える必要があると思っています。

それに対し、首都圏は、みんな地震が来るだろうと思っているから大丈夫かという、必ずしもそうではありません。なぜなら、熊本県や熊本市、益城町などの地域防災計画の中でも、熊本地震以前から、地震本部が評価していることとほぼ同じこと、つまりマグニチュード7を超える地震が起きて死者が1000人以上出ることが明記されていたにもかかわらず、対策が不十分で、多くの被害がでたからです。

一番分かりやすいことと言うと、耐震化を進めるという対策です。大雑把に言って、全国の8割は耐震化されており、1981年（昭和56年）の新耐震の基準より強い建物ができていますが、依然として全国の2割の建物が旧耐震のままです。熊本県は全国平均より少し少ないか、ほぼ全国平均程度で推移していますが、熊本市は全国平均より随分、耐震化率は良かったのです。

一方、益城町や宇土市は、残念なことに全国平均をはるかに下回った耐震化しか行われていませんでした。熊本地震では被災自治体の5市庁舎、宇土市や益城町役場が損壊し、機能しなくなりました。これは、次に何が起こるか知っていたにもかかわらず、きちんと対応できなかったという例です。熊本県全体としては、よく分かっていたし、もちろん、益城町の地域防災計画の中にも地震が来るということも、どのぐらいの被害が出るかということも、耐震化しなければいけないということも書いてありました。また、町役場は大変重要であり、一刻も早く耐震化しな

ければいけないということで、現に一部、耐震補強はしていましたが、それでも足りませんでした。

つまり、知っていてもできないことが結構あるのです。国や自治体が「こうなります」と言っても、なかなかうまくできません。一方、企業や産業界の方は、自分の会社の BCP（事業継続計画）を作り、それぞれの事業がうまく進むことを考えておられます。今日は幾つかの企業の方からご紹介がありますが、このような知恵は、今後、首都圏で膨大な被害が出るのが予想される中で、それを少しでも減らすためには不可欠な要素です。

私たちは文部科学省からの補助金を受けて、首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト（for R）において、データ・フォー・レジリエンス、リサーチ・フォー・レジリエンス、コラボレーション・フォー・レジリエンスなど、いろいろな面で首都圏の防災力を向上させるための研究を始めました。レジリエンスというと、地震災害に対するレジリエンスが頭にあるので、ここでも地震学の研究があります。もちろん、それだけではなく、最終的にはあらゆる災害に対して首都圏が強固になることが必要ですが、まずは理学的な研究として、地震の揺れの研究があります。また、建物が強い揺れに対してどのように丈夫である必要があるかという研究があります。これが、**図表 1**の右下にある地震の理学の研究と工学の研究ですが、この二つだけでは都市の防災力を向上することはできません。

そこで、その上にあるのが、首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上に資するデータ利活用に向けた連携体制の構築です。社会心理学者が中心となり、皆さんがやる気になるような仕組みを作るにはどのようにしたらいいかという研究をします。そして、その研究の成果を今日のような場で皆さんと共有し、首都圏のレジリエンス力を向上するにはどうしたらいいかということを議論していきたいと思っています。

「デ活」というのはデータ利活用協議会のことで、データ利活用協議会の「データ」には、当然、地震のデータも含まれます。われわれ防災科学技術研究所は、日本中に 1000 点以上の観測点を持ち、首都圏にはプラス 300 点の観測点を持っています。また、建物の中の振動を測るデータがあります。もう一つは、企業の皆さんが事業継続計画の中で持っているさまざまなデータがあります。それらの官（気象庁や文部科学省）、学（研究所や大学）、民間がお持ちのデータや経験、知識をうまく結合することが、このデータ利活用協議会の目的です。

今日は、皆さまから発表を頂いた後、パネルディスカッションを行い、議論を深めていきたいと思えます。

企業も強くなる
首都圏も強くなる

for R

デ活
データ活用協議会
Data use and application council for Resilience

1